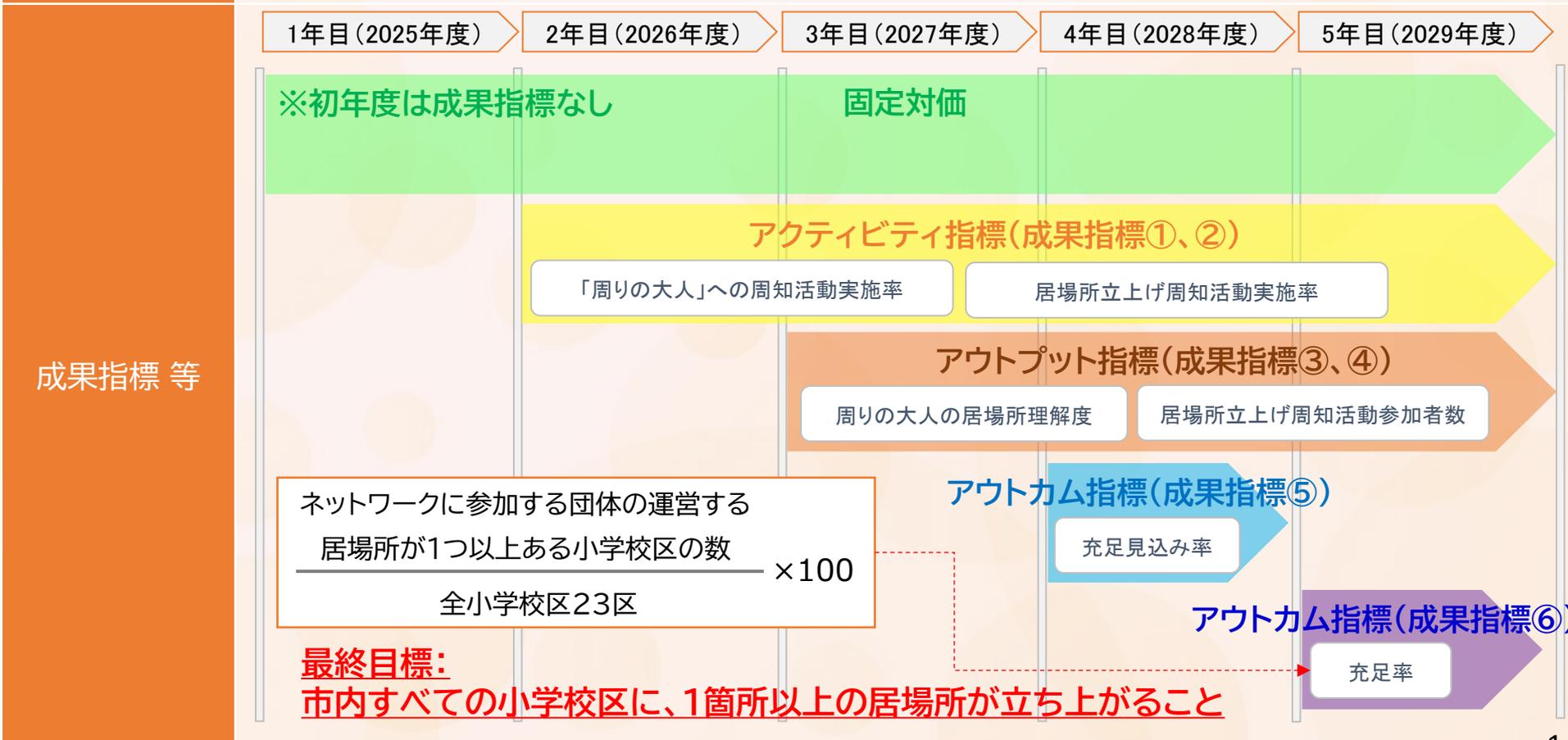


こどもの
居場所づくり
支援事業

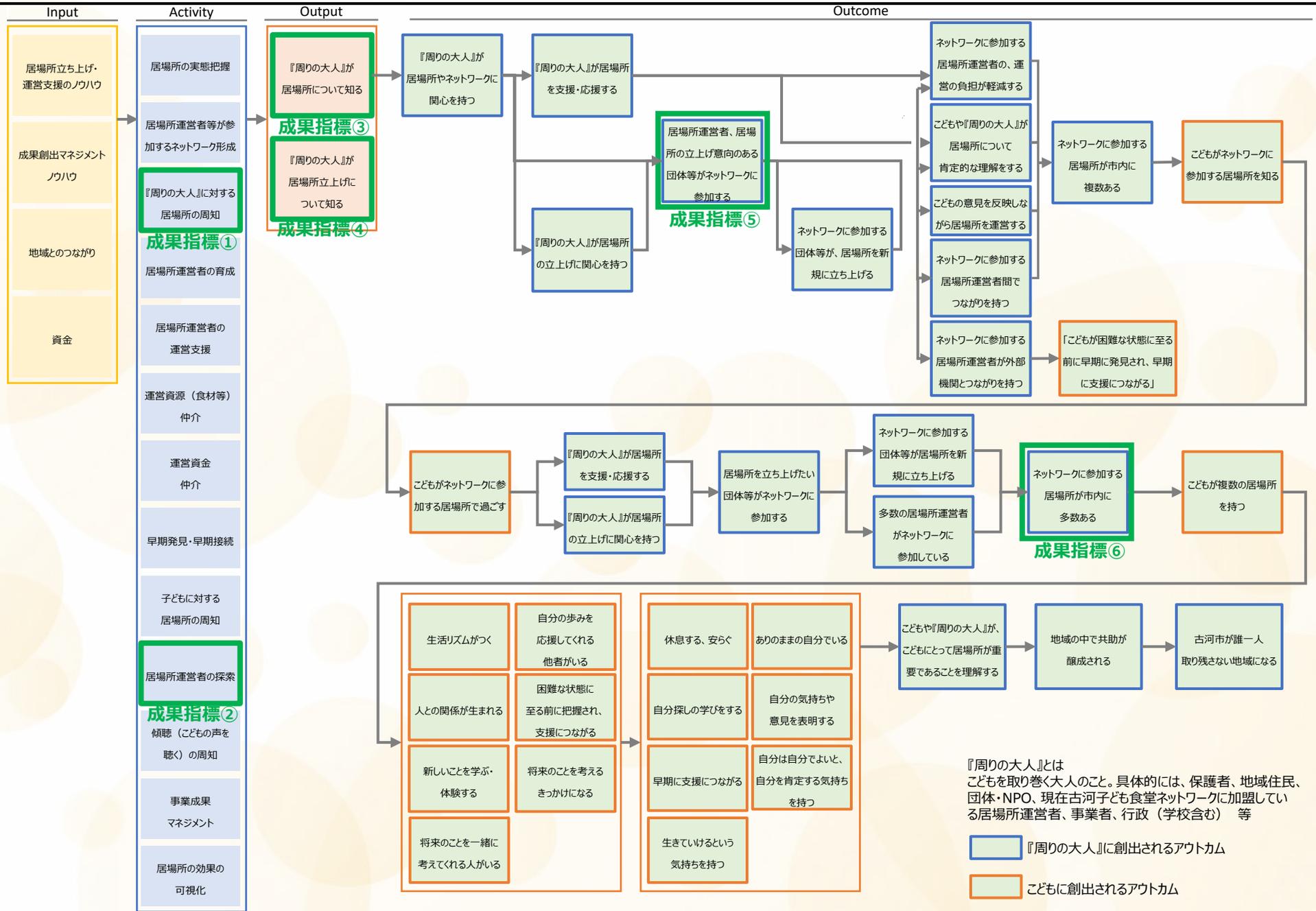


古河市こどもの居場所づくり支援事業 1 事業概要

事業期間	令和7年10月～令和12年3月
受託事業者	古河市SCKこどもの居場所支援共同体 ※(株)公文教育研究会、(特非)茨城NPOセンター・コモンズ、(福)下総プリンスクラブ
主なサービス内容	ネットワーク(古河市こどもの居場所ネットワーク「とまりぎ」)の組成、居場所コーディネーター設置、各種セミナー開催、相談対応等
委託費	120,019千円(固定支払額:56,227千円、成果支払額(上限額):63,792千円)



古河市こどもの居場所づくり支援事業 2 ロジックモデル



♠ 庁内、議会への説明状況

【庁内】 当市では、過去にPFSを導入しており、スキームに一定の理解があると踏んでいたが、予想以上に戸惑いが見受けられた。

【議会】 予算編成等、事業が開始する前からアナウンスしていた。質問される議員も複数いたが、戸惑いよりも、期待感があったと思う。

◆ 住民の反応

様々な子ども支援関係者から肯定的な言葉をいただいている。また、市内企業からも応援の意向がある。

子ども食堂については、既存のネットワークがあるため、「とまりぎ」からのアプローチが今後の課題である。

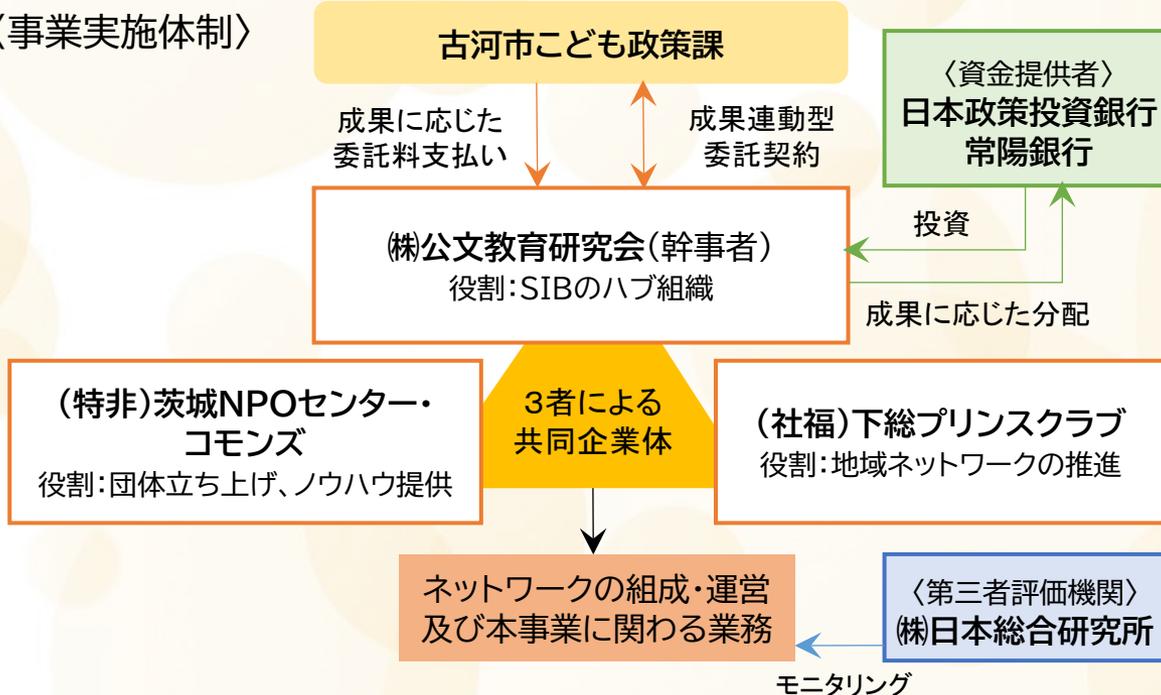
また、ネットワークに加盟しない居場所もあるが、「支援の行き止まり」が発生することがないように、関係性は保つ必要がある。

♡ プレス対応

2025年	
10月	議会及び報道機関へ事業開始アナウンス
11月	PFS首長セミナー登壇
2026年	
2月	こどもの居場所補助金対象団体等交流会 PFS実務者セミナー登壇
3月	月刊「地方財務」掲載(予定)

※日本政策投資銀行は研究会等にて事業報告

〈事業実施体制〉



♣ 実施体制とキーパーソン

受託者はSIB先駆者の公文教育研究会、茨城県西地区の居場所づくりに精力的な茨城NPOセンター・コモンズ、そして地域の状況を知り、強力なパイプを持つ下総プリンスクラブの3者による共同企業体である。

そこに日本政策投資銀行及び常陽銀行が資金提供を行い、日本総合研究所は事業全体のモニタリングを行う。

キーパーソンは、下総プリンスクラブの宇田和夫様。地域福祉の大きな構想を持ち、日々、その向上に努めている。